

年金トピックス

2019 年 10 月 10 日
団 体 年 金 事 業 部

第 8 回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会について

10 月 9 日（水）に第 8 回社会保障審議会 企業年金・個人年金部会が開催されました。
今回および次回の部会において、来年度の税制改正に向けて、これまで議論してきた各課題が取り纏められる予定です。
なお、今回の議事は以下のとおりです。

拠出時・給付時の仕組みについて

厚生労働省のホームページに資料が掲載されていますので、以下のリンク先にてご確認ください。
また、次ページ以降に委員の主な発言を掲載しておりますので、あわせてご覧ください。

○厚生労働省ホームページ 社会保障審議会（企業年金・個人年金部会）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_07178.html

【ご参考】年金通信

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/>

※これまでの企業年金・個人年金部会に関する年金通信が閲覧可能です。

第8回企業年金・個人年金部会について (各委員の主な発言)

2019年10月10日
第一生命保険株式会社
団体年金事業部

一生涯のパートナー

第一生命



Dai-ichi Life Group

- 確定給付企業年金を「DB」、確定拠出企業年金を「DC」、個人型確定拠出年金を「iDeCo」と表記しています。
- 特に断りがない限り、本資料に記載の図表は企業年金・個人年金部会に提示された資料をもとに作成しています。

- 企業型DC・iDeCoともに、多くの委員から見直しに賛同する旨の意見が出ていました。
- 各委員の主な意見と厚生労働省のコメントは以下の通りです。

【記載は発言順です。】

[大江委員(NPO法人確定拠出年金教育協会理事 兼 主任研究員)]

- ・企業型DCに70歳まで加入できるようになると、例えば、企業型DCやiDeCoに全く加入していなかった61歳の人が出た場合、70歳まで加入可能であることが規約で定められている企業に転職すれば、加入資格を得ることになるのか。

[厚生労働省]

- ・DCでは、長期で積み立てるという年金の性格を担保するため、60歳到達時点で原則10年間の加入期間を受給要件として設けている。加入可能要件を見直した場合でも当該要件は維持するつもりである。
- ・ご質問の例の場合、加入しても受給要件を満たさない。現状でも、規約において年齢等によって加入者の範囲を制限し、範囲外となる従業員に代替措置を設けるケースがある。これと同じ考え方になる。

[井戸委員(井戸美枝事務所(社会保険労務士、ファイナンシャルプランナー)代表)]

- ・公的年金において「被用者保険の適用拡大」「加入可能年齢の延長」「拠出期間の延長」を検討していると思う。企業年金における加入等の要件は公的年金と連動するため、企業年金が最大化されるように、公的年金も最大化するように議論して欲しい。

[厚生労働省]

- ・公的年金の件は年金部会で継続検討となっている。引き続き年金部会と連携して議論を進めていきたい。

[白波瀬委員(東京大学大学院人文社会系研究科教授)]

- ・今回の加入可能要件の見直しなどは「できる」規定である。実施するかどうかは個別企業の判断となる。特に中小企業では事務負担増に耐えられない可能性があるため、制度設計を楽にする等の検討をして欲しい。

- DB・DCともに、多くの委員から見直しに賛同する旨の意見が出ていました。
- 各委員の主な意見と厚生労働省のコメントは以下の通りです。

【記載は発言順です。】

[大江委員(NPO法人確定拠出年金教育協会理事 兼 主任研究員)]

- ・DCにおいて、60歳以上の運用指図者の口座管理手数料を事業主が負担しているケースが一定割合存在する。受給開始時期を強制的に延長してしまうと、事業主の費用負担が増える恐れがあるため、労使合意で柔軟に開始時期を設定できるようにしてもらいたい。

[内田委員(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会 総合研究企画室事務局長 兼 教育部長)]

- ・DBの支給開始時期を70歳に変更した場合、給付減額判定で加入者の個別同意が必要となるため、事業主への周知をお願いしたい。

[厚生労働省]

- ・受給開始時期の変更とは別に、現行の給付減額判定の扱いについても見直しを求める声がある。次回の部会で資料を準備する予定なので、議論をお願いしたい。

[藤澤委員(早稲田大学大学院会計研究科講師)]

- ・DCの受給開始時期を改正した後、実態がわかるようにモニタリングできる体制を整備してもらいたい。

[厚生労働省]

- ・法改正施行後にモニタリングできる体制を検討していく。

- DBの拠出限度額について、慎重な検討を求める意見が出ました。
- 各委員の主な意見と厚生労働省のコメントは以下の通りです。

【記載は発言順です。】

[小川委員(日本年金数理人会理事長)]

- ・公的年金の所得代替率が低下し、自助努力に対する国民の意識が高まる中で、資産額の大きいDBに制限を設けるべきではない。

[厚生労働省]

- ・DBには、退職金由来の制度であるという一面や掛金の数理的な算出方法など、幅広い課題があるので、慎重に議論を行っていく。

[宮園オブザーバー(企業年金連合会理事)]

- ・DBは多くが退職一時金からの移行によるものである。労使において自由設計ができるように上限が定められておらず、困窮ニーズにも対応できるよう中途引き出しも認められている。DBに上限を設けると自由な設計が損なわれ、結果として企業年金を衰退させる恐れがある。
- ・DB・DCは企業年金の中心制度であるため、制度を維持していくことが老後資産を確保するために重要である。

[小林委員(日本経済団体連合会社会保障委員会年金改革部会部会長代理)]

- ・企業は福利厚生の一つとして企業年金を実施しており、老後資産形成のために実施しているわけではない。各企業が人事戦略に基づき検討し、労使合意の上で決定している。この点は留意してもらいたい。
- ・DBにおける拠出限度枠の創設や中途引き出しの制限は、退職給付制度としての企業年金の趣旨と異なる。労使にとって大幅な制度の見直しとなるため、慎重に議論して欲しい。
- ・企業年金は公的年金の補完ではなく、公的年金の上乗せである。

[森戸部会長代理(慶応義塾大学大学院法務研究科教授)]

- ・DB・DCともに年金法に基づく制度であるが、DBは退職金寄り、DCは年金寄りの性質を有している。国内の環境変化に加え、今回は税制上の位置づけの話もあり、企業年金が退職金なのか、年金なのかという位置づけを明確にすべき時期が来たということだろう。
- ・今回の部会でDBの掛金について多くの委員から意見が出ているが、これまでと違うのは税制上の動きがあることである。企業年金が税法上フェアではないのではという疑義を呈されているため、フェアであることを明確にしていく必要がある。
- ・拠出限度額の設定について、公的年金と合わせて議論する必要がある。公的年金と企業年金セットで税制をどのようにしていくのか、望ましい限度額はどのような水準か等の検討が必要だ。

- DBの中途引き出し要件の検討、DCの脱退一時金要件緩和について、慎重な検討を求める意見が出ました。
- 各委員の主な意見と厚生労働省のコメントは以下の通りです。

【記載は発言順です。】

[大江委員(NPO法人確定拠出年金教育協会理事 兼 主任研究員)]

- ・企業型DCの脱退一時金の要件緩和は、DC加入者からの要望も多い項目ではあるが、老後のまとまった所得を確保するというDCの目的を踏まえると、外国籍加入者などの事例に限定すべきだ。

[井戸委員(井戸美枝事務所(社会保険労務士、ファイナンシャルプランナー)代表)]

- ・脱退一時金について、被災等の個人的でない理由による受取以外については慎重な議論が必要だ。

[小林委員(日本経済団体連合会社会保障委員会年金改革部会部会長代理)]

- ・DBにおける拠出限度枠の創設や中途引き出しの制限は、退職給付制度としての企業年金の趣旨と異なる。労使にとって大幅な制度の見直しとなるため、慎重に議論して欲しい。

[伊藤委員(日本労働組合総連合会総合政策局生活福祉局長)]

- ・DBの中途引き出しの在り方を検討するという意見があるが、影響が大きいため、各企業年金の由来を踏まえて慎重に議論して欲しい。
- ・中退共では、拠出時：非課税、運用時：非課税、給付時：課税(EET)という措置が認められている。これを参考にDB・DCの税制も検討していきたい。

[厚生労働省]

- ・DBの中途引き出しに関する意見は、特別法人税撤廃の税制改正と連動している。
- ・「拠出時：非課税、運用時：非課税」という税制上の優遇措置が今後継続するように、特別法人税を廃止する税制改正を要望しているが、実現するためには一定の公益性が認められる必要がある。
- ・企業年金は、税制優遇のない退職一時金と常に比較される。拠出時・運用時・給付時において両者を差別化する場合、給付時の一時金形式が認められている中で、拠出時・運用時の差別化が重要な要素になる。拠出時の差別化は「拠出上限の設定」、運用時の差別化は「中途引き出しの制限」になると考えている。

- 各委員の主な意見は以下の通りです。

【記載は発言順です。】

〔宮園オブザーバー(企業年金連合会理事)〕

・終身年金を提供する場合、持続可能性を維持しなければならない。長寿化による財政悪化リスクを緩和する方法を検討する必要がある。

〔森戸部会長代理(慶応義塾大学大学院法務研究科教授)〕

・企業年金は「公的年金の給付と相まって老後の所得確保を図ることを目的とする」とあるが、終身年金受取でないとダメというわけではない。つなぎ年金という考え方もあるので、柔軟に検討する必要がある。

以上